

10 月度の市場動向について

販売用資料

2022.11.4

長期投資家の皆さまへ

米国では、インフレ高進が続く中でも、少なからぬ企業が商品やサービスの価格転嫁の値上げを浸透させ、売上高を嵩上げて業績の底堅さを維持しており、米国経済の強さを垣間見ることが出来ます。しかし直近の景気指標では住宅関連の指標や企業の景況感を示す指数が軒並み悪化しており、金融引き締めがいよいよ米実体経済を減速させ始めていることも確かでしょう。

ところがマーケットではこれら減速指標が足元で米株式市場の価格押し上げ要因になっています。景気悪化がインフレを鈍化させると共に、景気後退を避けるため早期に利上げが終了し、金融緩和への政策転換さえ織り込もうという、目先の「悪いニュースは良いニュース」の楽観ムードの台頭です。米ソ冷戦終結以降初めてと言ってもいい世界的なインフレ経済への転換は、多くの市場参加者にとって未体験のことで、景気減速⇒金融緩和の期待値がビルトインされた状態の現在のマーケットには違和感を持ちます。他方欧州経済は米国以上の高いインフレ水準で、金融引き締めの強化によるリセッション入りが確実視されています。南欧諸国には債務不安も熾り、信用不安が新興国にまで及べば世界的なスタグレーション（インフレ下での景気後退）入りも想定せざるを得ないと考えます。

とは言え、資源エネルギー価格の急騰がもたらした今回の逆風環境は、自然エネルギー開発競争を加速させ、脱炭素への課題克服に向けた新たなイノベーションを生み出す土壌でもあります。脱ロシアや中国経済依存からの是正の動きは代替地域の発展機会にもなり得るわけで、長期投資家は地球経済の此の先に構築されるニューパラダイムにしっかりと視線を向けておくべきでありましょう。今こそ長期投資家は、インフレ前提社会へシフトする経済構造のメガトレンドに立脚した、長期的な「悪いニュースは良いニュース」の楽観が必要な時なのです。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、先進国を中心に上昇しました。

序盤、米国で軟調な経済指標が発表されたことを受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）による積極的な政策金利の引き上げへの懸念が後退し上昇しました。

その後は中盤にかけて、9月の欧州中央銀行（ECB）理事会議事要旨で、物価上昇を抑制するために経済成長が鈍化しても政策金利の引き上げを急ぐ姿勢が確認されたほか、堅調な9月の米雇用統計が発表されたことを受けて、FRBによる積極的な政策金利の引き上げへの懸念が高まって下落しました。

中盤、ロシアがクリミア橋爆破の報復としてウクライナの首都キーウなど複数の都市をミサイルで攻撃し、緊張が高まったほか、米国で消費者のインフレ期待を表す指標が7か月ぶりに前月から上昇したことを受けて、FRBによる積極的な政策金利の引き上げへの懸念が一段と高まって続落しました。

終盤にかけて、金融市場の混乱につながった大規模な減税策を打ち出したトラス英首相が辞任を表明したほか、複数の米地区連銀総裁が金融政策の引き締め過ぎを懸念しているとの報道を受けて、上昇しました。

終盤、米国や欧州で堅調な企業決算が発表されたほか、カナダ銀行（BOC、中央銀行）が予想よりも小幅な政策金利の引き上げを決定し、主要な中央銀行が金融引き締めのペースを緩めるとの期待が高まったことを受けて上昇し、その後は米国でハイテク企業が力強さを欠く決算を発表して下落したものの、全体では堅調に推移しました。

10 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	86.53	+8.86%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1640.7	-1.87%

物価上昇が続くなかで、米国で政策金利が大幅に引き上げられ為替市場でドルが上昇していることから、一段の物価上昇につながる通貨の下落を防ぐために多くの国で政策金利が引き上げられており、景気への影響が懸念されています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

10 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、9 月の ISM 製造業景況指数が前月から低下したほか、労働省が発表した 8 月の求人件数が予想以上に前月から減少したことを受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）による積極的な政策金利の引き上げへの懸念が後退して上昇しました。

その後は中盤にかけて、9 月の雇用統計で失業率が予想外に低下し、労働市場の力強さが確認されたことを受けて、FRB による積極的な政策金利の引き上げへの懸念が高まって下落しました。

中盤、9 月の FOMC 議事要旨で参加者が経済の悪化懸念が高まるなかでも政策金利の引き上げを支持する姿勢で一致していることが確認されたほか、10 月のミシガン大学消費者信頼感指数で、消費者の 1 年先のインフレ期待が 7 か月ぶりに前月から上昇したことを受けて、FRB による積極的な政策金利の引き上げへの懸念が一段と高まって続落しました。

終盤にかけて、9 月の中古住宅販売件数が 8 か月連続で減少したほか、ブラード・セントルイス地区連銀総裁とデリー・サンフランシスコ地区連銀総裁が、引き締め政策を継続する必要性を強調しながらも、2023 年には引き締めには慎重な姿勢となる可能性に言及したことを受けて、上昇しました。

終盤、10 月の総合購買担当者景気指数（PMI）が前月から低下し、景気の拡大・縮小の節目とされる 50 を 4 か月連続で下回って金融引き締め観測が一段と後退して上昇し、その後マイクロソフトやアルファベットなどが力強さを欠く決算を発表してナスダック指数は下落したものの、全体では底堅く推移しました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	32732.95	+13.95%
S&P500（米ドル）	3871.98	+7.99%
ナスダック総合指数（米ドル）	10988.15	+3.90%

9 月の小売売上高は、高額商品の販売が伸びなかったことなどを受けて前月比で変わらずとなり、物価や金利の上昇が続いていることを背景に先行きへの不透明感が強まるなかで、個人消費が力強さを欠いていることが示されました。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、米国で米連邦準備制度理事会（FRB）による積極的な政策金利の引き上げへの懸念が後退したことを背景に上昇しました。

その後は中盤にかけて、9 月の欧州中央銀行（ECB）理事会議事要旨で、物価上昇を抑制するために経済成長が鈍化しても政策金利の引き上げを急ぐ姿勢が確認されたことを受けて下落しました。

中盤、ロシアがクリミア橋爆破の報復としてウクライナの首都キーウなど複数の都市をミサイルで攻撃し緊張が高まったほか、イングランド銀行（英中央銀行）が、延長が期待されていた市場安定化のための英国債の緊急買入れ措置を予定通り終了すると発表したことを受けて、軟調に推移しました。

終盤にかけて、金融市場の混乱につながった大規模な減税策を打ち出したトラス英首相が辞任を表明したほか、複数の米地区連銀総裁が金融政策の引き締め過ぎを懸念していると発言し、米国市場が上昇したことを背景に上昇しました。

終盤、金融市場の混乱を招いた大規模な減税策に反対していたスナク元財務相が英首相に就任し、市場の安定への期待が高まったほか、ソフトウェア大手独 SAP が好調な企業決算を発表したことなどを背景に上昇しました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	13253.74	+9.41%
仏 CAC 指数（ユーロ）	6266.77	+8.75%
英 FT100 指数（英ポンド）	7094.53	+2.91%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	10827.93	+5.46%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	138.46	+6.15%

英国では、9 月に発足したトラス新政権が、物価上昇率が高止まりするなかで大規模な減税策を打ち出したことをきっかけに、財政赤字拡大とさらなる物価上昇が懸念されて金融市場が混乱し、政権は退陣に追い込まれました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

10 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、日銀が発表した月の全国企業短期経済観測調査（短観）で、大企業製造業の業況判断指数（DI）が 3 四半期連続で悪化したものの、行動制限の緩和を背景に大企業非製造業の DI が 2 四半期連続で改善するなど明るい兆しも見えるなかで、米連邦準備制度理事会（FRB）による積極的な政策金利の引き上げへの懸念が後退し、米国市場が上昇したことを背景に上昇しました。

中盤、9 月の米雇用統計で失業率が予想外に低下し、労働市場の力強さが確認されたことを受けて、FRB による積極的な政策金利の引き上げへの懸念が高まって米国市場が下落したことを背景に下落しました。

その後は、米国の株式市場が反発するなかで、ファーストリテイリングの最終利益が堅調な海外事業と円安により過去最高となり、円安による日本企業の業績改善効果が意識されて反発し、堅調に推移しました。

終盤、いくつかの企業の決算発表で、円安が輸出企業の業績を押し上げていることが確認されたほか、弱い経済指標の公表などを受けて、米国で政策金利の引き上げペースの鈍化期待が高まって、米国が上昇したことを背景に上昇しました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	27587.46	+6.36%
TOPIX[東証株価指数]	1929.43	+5.09%
MSCI Japan 指数（円）	1180.43	+5.73%

9 月の全国企業短期経済観測調査（短観）は、大企業非製造業の業況判断指数が経済活動の再開を受けて 2 四半期連続で改善した一方で、資源高と円安によるコストの上昇などを背景に大企業製造業の指数が 3 四半期連続で悪化しました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、香港が大きく下落したほかシンガポールも下落したものの、オーストラリアが上昇しました。

序盤、オーストラリア準備銀行（RBA、中央銀行）の政策金利の引き上げ幅が市場予想を下回ったほか、米国で軟調な経済指標が発表され、米連邦準備制度理事会（FRB）による積極的な政策金利の引き上げへの懸念が後退したことを受けて上昇しました。

中盤、米国で堅調な雇用統計が発表され、FRB による積極的な政策金利の引き上げへの懸念が高まったほか、ロシアがクリミア橋爆破の報復としてウクライナ的首都キーウなど複数の都市をミサイル攻撃し、緊張が高まったことを受けて下落しました。

終盤にかけて、米国で消費者のインフレ期待を表す指標が 7 か月ぶりに前月から上昇したことを受けて、FRB による積極的な政策金利の引き上げへの懸念が一段と高まって続落しました。

終盤、5 年に一度開催され、党の最高指導部を選出する中国共産党大会で、3 選を果たした習主席が最高指導部を側近で固め、市場を重視する改革派とみられていた複数の幹部が選出されなかったことを受けて香港の株式市場が大きく下落したものの、米国で政策金利の引き上げペースの鈍化期待が高まったことを背景に、全体では底堅い展開となりました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1143.28	+0.47%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	6863.459	+6.01%
香港ハンセン指数（香港ドル）	14687.02	-14.72%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3093.11	-1.19%

オーストラリア準備銀行（中央銀行）は 10 月に 5 会合連続で政策金利の引き上げを行ったものの、引き上げ幅が予想されていた直近の 3 会合と同じ 0.5%ではなく 0.25%であったことから、金融引き締め観測がやや後退しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

10 月度の市場動向について

販売用資料

2022.11.4

新興国株式

新興国の株式市場は、韓国やインドなどが上昇したものの中国と台湾が下落し、全体では下落しました。

序盤、ブラジル大統領選挙で経済政策への期待が高いルラ元大統領が優勢と報じられたほか、米国で軟調な経済指標が発表され、米連邦準備制度理事会（FRB）による積極的な政策金利の引き上げへの懸念が後退したことを受けて上昇しました。

その後は、米国で堅調な雇用統計が発表され、FRBによる積極的な政策金利の引き上げへの懸念が高まったほか、バイデン米政権が国家安全保障上の懸念を理由に、最先端の半導体や半導体製造装置の対中輸出規制を強化すると発表したことに加えて、中国政府が7-9月期国内総生産（GDP）などの経済指標の発表を突如延期したことを受けて、中国政府の情報開示姿勢に対する懸念が強まって下落しました。

終盤、複数の米地区連銀総裁による金融政策の引き締め過ぎを懸念しているとの発言や米国での弱い経済指標の公表を受けて、米国で政策金利の引き上げペースの鈍化期待が高まったものの、5年に一度開催され、党の最高指導部を選出する中国共産党大会で、3選を果たした習主席が最高指導部を側近で固め、市場を重視する改革派とみられていた複数の幹部が選出されなかったことを受けて、経済成長よりも習氏の思想に基づく政策が優先されとの懸念が広がったことを受けて、先行きへの不透明感が強まって中国が下落し、全体でも軟調に推移しました。ブラジルは、月末にルラ元大統領が当選したことを受けて上昇しました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	848.16	-3.15%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	116037.08	+5.45%
中国上海総合指数（中国元）	2893.483	-4.33%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2293.61	+6.41%
台湾加権指数（台湾ドル）	12949.75	-3.54%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	60746.59	+5.78%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	66671.65	+4.62%

中国の7-9月期のGDP（国内総生産）の前年比の伸びは前回から拡大したものの、理由が説明されないまま公表日が党の最高指導部を選ぶ共産党大会の後に突如延期され、中国政府の情報開示姿勢の後退への懸念が高まりました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

10 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

債券市場は、方向感のない動きとなりました。米国の債券は、中盤まで積極的な金融引き締め策が継続するとの見方が強まって下落しましたが、終盤に軟調な経済指標の発表を受けて、政策金利の引き上げペースの鈍化観測が高まって下落幅を縮小しました。ユーロ圏の債券は、中盤に欧州中央銀行（ECB）による積極的な政策金利の引き上げ観測が強まって下落しましたが、終盤に景気の減速懸念が強まって反発しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、9月のISM製造業景況指数が前月から低下したほか、労働省が発表した8月の求人件数が予想以上に前月から減少したことを受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）による積極的な政策金利の引き上げ観測が後退し上昇しました。

その後は、9月の雇用統計で失業率が予想外に低下し、労働市場の力強さが確認されたことを受けて、FRBによる積極的な政策金利の引き上げへの懸念が高まって下落しました。

中盤以降は、9月の消費者物価指数（CPI）が、市場予想を上回ったほか、10月のミシガン大学消費者信頼感指数で、消費者の1年先のインフレ期待が7か月ぶりに前月から上昇したことを受けて続落しました。

終盤、10月の総合購買担当者景気指数（PMI）が前月から低下し、景気の拡大・縮小の節目とされる50を4か月連続で下回ったことなどを背景に、物価上昇圧力の低下観測や政策金利の引き上げペースの鈍化観測が高まって上昇しました。

10 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	4.048%付近	+0.219%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、イタリア債などが上昇した一方、ドイツ債が下落しました。

序盤、トラス英首相（当時）が金融市場の混乱を招いた大規模な減税策の一部を撤回したほか、米国で米連邦準備制度理事会（FRB）による積極的な政策金利の引き上げへの懸念が後退したことを背景に上昇しました。

その後は、9月の欧州中央銀行（ECB）理事会議事要旨で、物価上昇を抑制するため政策金利の引き上げを急ぐ姿勢が確認されたほか、イングランド銀行（英中央銀行）が、延長が期待されていた市場安定化のための英国債の緊急買入れ措置を予定通り終了すると発表したことを受けて不安が広がり、軟調な展開となりました。

終盤、10月のユーロ圏総合購買担当者景気指数（PMI）が、予想以上に低下して景気の先行きへの懸念が高まったほか、ECB 理事会で 0.75%の政策金利の引き上げが決定されたものの、ラガルド総裁が理事会後の会見で景気の先行きに慎重な見方を示したことを受けて上昇しました。

10 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	2.142%付近	+0.034%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

日本銀行が10年国債の金利の上限を0.25%程度に抑えるために国債を無制限に購入する措置を継続しているものの、米国や欧州で国債が下落していることを背景に軟調に推移しました。

10 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.248%付近	+0.004%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

10 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

ドルは、物価上昇の長期化観測が強まるとともに金融引き締め観測が高まって上昇する局面はあったものの、中盤以降は弱い経済指標の発表を受けて金融引き締めが加速するとの見方が後退してやや軟調に推移し、政策金利の引き上げが行われたユーロが堅調に推移しました。円は、ドルやユーロとの金利差の拡大観測が高まるなかで下落しました。

ドル・円

円はドルに対して下落しました。

序盤から中盤にかけて、9月の雇用統計で失業率が予想外に低下し、労働市場の力強さが確認されたことを受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）による積極的な政策金利の引き上げ観測が高まってドルが上昇し、円安ドル高となりました。

中盤、9月の消費者物価指数（CPI）が、市場予想を上回ったことに加えて、10月のミシガン大学消費者信頼感指数で、消費者の1年先のインフレ期待が7か月ぶりに前月から上昇したことを受けて、米国で政策金利の引き上げ観測が一段と高まり、円安ドル高の展開が継続しました。

終盤にかけては（21-28）、日本政府によるドル売り円買いの為替介入とみられる動きを受けて円高ドル安となり、その後は、米国で10月の総合購買担当者景気指数（PMI）が前月から予想以上に低下したことを受けて、FRBによる政策金利の引き上げペースの鈍化観測が高まってドルが下落し、円高ドル安の展開が継続しました。

終盤（27-31）、9月の個人消費支出（PCE）が、前月比で予想を上回って伸び率を拡大したことを受けて、FRBによる積極的な政策金利の引き上げへの警戒が高まってドルが上昇し、円安ドル高となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して下落しました。

序盤、米国で軟調な経済指標が発表されたことを受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）による積極的な政策金利の引き上げへの懸念が後退したことを受けてドルが下落するなかでユーロが上昇し、円安ユーロ高となりました。

その後は、米国でインフレ加速を示唆する経済指標の発表を受けて FRB による積極的な政策金利の引き上げ観測が高まってドルが上昇する一方で、8月のユーロ圏小売売上高が弱い結果となったことなどを受けて、景気減速への懸念が強まったほか、ウクライナ情勢が緊迫化したことを受けてユーロが下落し、円高ユーロ安となりました。

中盤、ラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁が、域内の雇用の強さを強調し、政策金利の引き上げを継続する考えを改めて示したことなどを背景にユーロが上昇し、円安ユーロ高となりました。

終盤にかけては、日本政府によるドル売り円買いの為替介入とみられる動きを受けて円が上昇する局面はあったものの、その後は ECB 理事会で政策金利の0.75%の引き上げが決定されたことなどを背景にユーロも堅調に推移し、円は対ユーロで方向感のない展開となりました。

10 月度の概況

	レート*	月間騰落率
ドル（円）	148.71	+2.74%（円安）
ユーロ（円）	146.97	+3.59%（円安）
ユーロ（ドル）	0.9882	+0.82%（ユーロ高）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 10 月度運用レポート

販売用資料
2022.11.4

1

「セゾン・グローバルバランスファンド」

運用概況（2022 年 10 月 31 日現在）

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】物価の上昇が続くなかで景気減速への警戒が強まっているものの、金融引き締め観測が後退して先進国を中心に上昇。

【債券市場】物価の上昇が続いているものの、景気減速への警戒が強まるとともに金融引き締め観測が後退して底堅い動き。

【為替市場】ドルが軟調に推移し、ユーロが堅調。円は金利が高い通貨を 선호する動きが続くなかで下落し、対ドル、対ユーロで円安。

【投資スタンス】今月は、積み立てなどのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、債券ファンドと株式ファンドの購入を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、株式に投資するファンドが新興国に投資するものを除いて上昇したほか、ユーロ圏の債券に投資するファンドが上昇し、基準価額の上昇要因となりました。為替は、対ドル、対ユーロで円安となり、基準価額の上昇要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく、幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めてまいります。

※変動要因については、右側の図 1、図 2 もご参照ください。

※ファンドの基準価額は原則として米国株式は 1 営業日前、それ以外は 2 営業日前の市場の終値を反映しています。

マルチマネジャー運用部長 瀬下 哲雄

図 1 10 月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値／投資先ファンド通貨建て

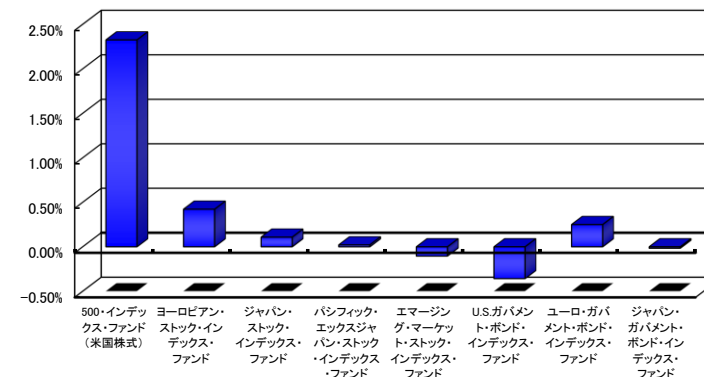
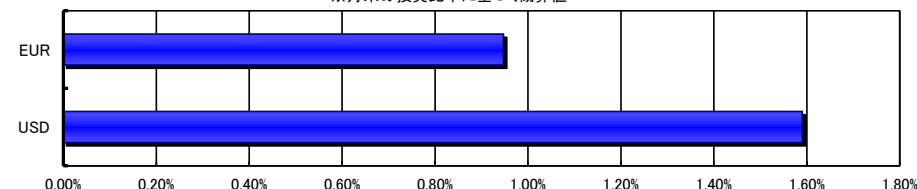


図 2 10 月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2022年10月31日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当ファンドは 2022 年 9 月 10 日付で「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」から「セゾン・グローバルバランスファンド」へ名称変更しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

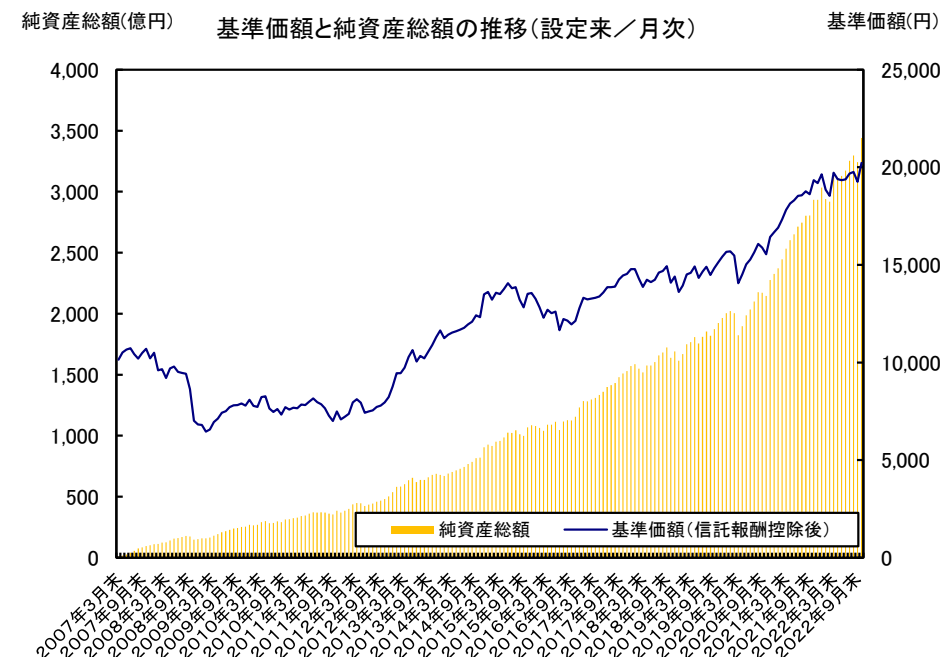
2022 年 10 月 31 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	20,229円
純資産総額	3,439.6億円
設定来騰落率	102.29%
過去1ヶ月間の騰落率	5.07%
過去6ヶ月間の騰落率	4.29%
過去1年間の騰落率	4.63%
過去3年間の騰落率	33.62%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第 3 位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から 2022 年 10 月 31 日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	20,388	2022年9月13日



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 10 月度運用レポート

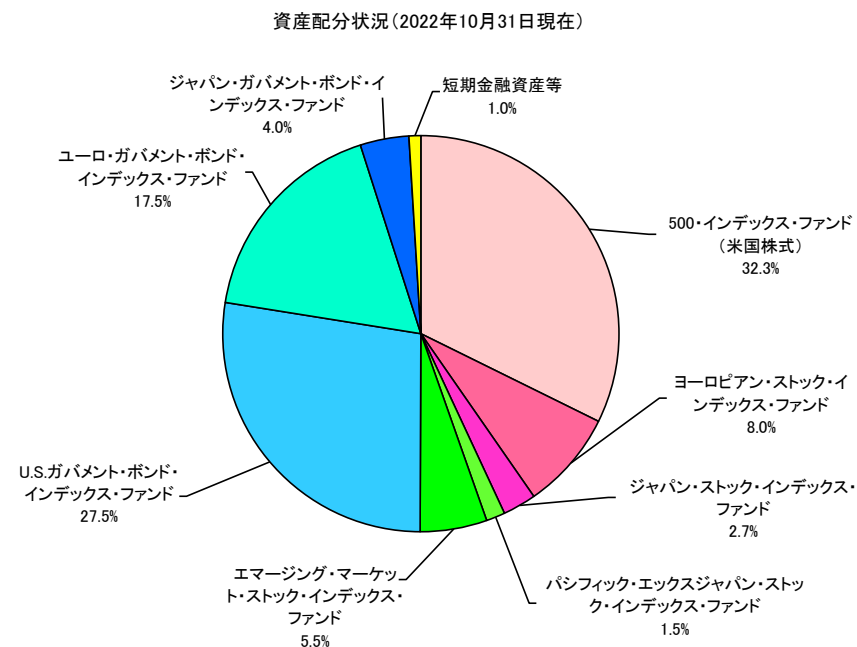
販売用資料
2022.11.4

Ⅱ：ファンド資産の状況（2022 年 10 月 31 日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
500・インデックス・ファンド（米国株式）	32.3%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	8.0%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.7%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.5%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.5%
U.S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	27.5%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	17.5%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	4.0%
短期金融資産等	1.0%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第 2 位を四捨五入している為、合計が 100%にならない場合があります。



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

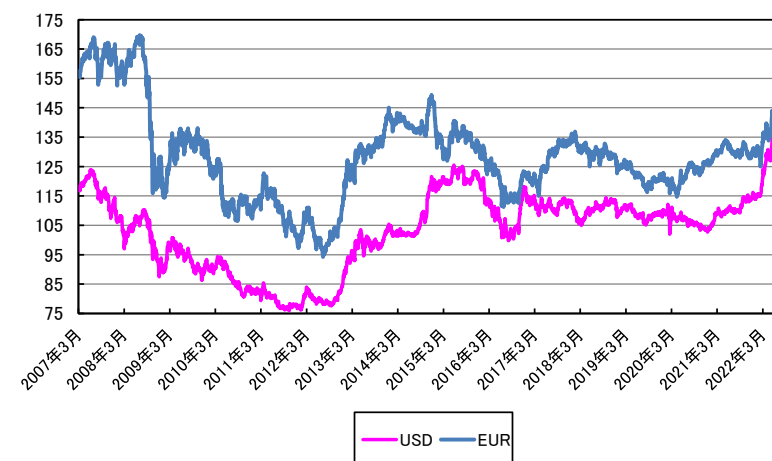
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年12月30日	103.50	126.95
2021年12月30日	115.02	130.51
2022年1月31日	115.44	128.66
2022年2月28日	115.55	129.34
2022年3月31日	122.39	136.70
2022年4月28日	128.86	135.83
2022年5月31日	128.21	137.76
2022年6月30日	136.68	142.67
2022年7月29日	134.61	137.25
2022年8月31日	138.63	139.03
2022年9月30日	144.81	142.32
2022年10月31日	148.26	147.59
変化率（設定来）	26.43%	-4.84%
変化率（10月度）	2.38%	3.70%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2022年10月31日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 10 月度運用レポート

販売用資料
2022.11.4

Ⅳ：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2022 年 10 月 31 日現在の値

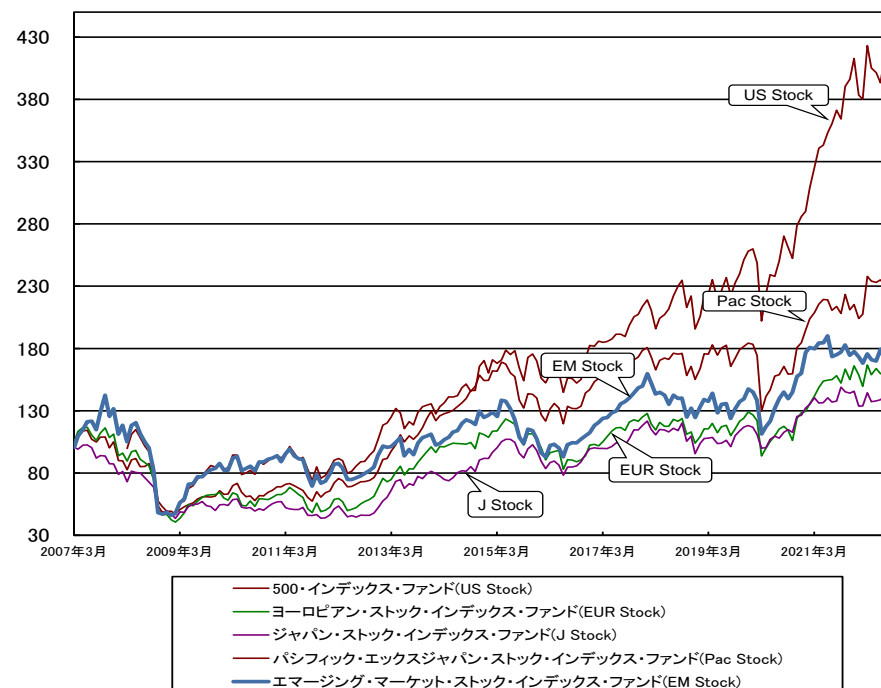
500・インデックス・ファンド（米国株式）	437.8
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	164.2
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	139.8
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	230.1
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	164.0

2022 年 9 月 30 日の値を 100 とした場合の 2022 年 10 月 31 日現在の値（10 月の動き）

500・インデックス・ファンド（米国株式）	109.8
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	109.1
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	104.0
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	103.8
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	100.4

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 とし算出しています。（500・インデックス・ファンド（米国株式）の値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値、2021 年 3 月 12 日まではインスティテュショナル・インデックス・ファンドの値です。なお、500・インデックス・ファンド、インスティテュショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものとして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 10 月度運用レポート

販売用資料
2022.11.4

6

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2022 年 10 月 31 日現在の値

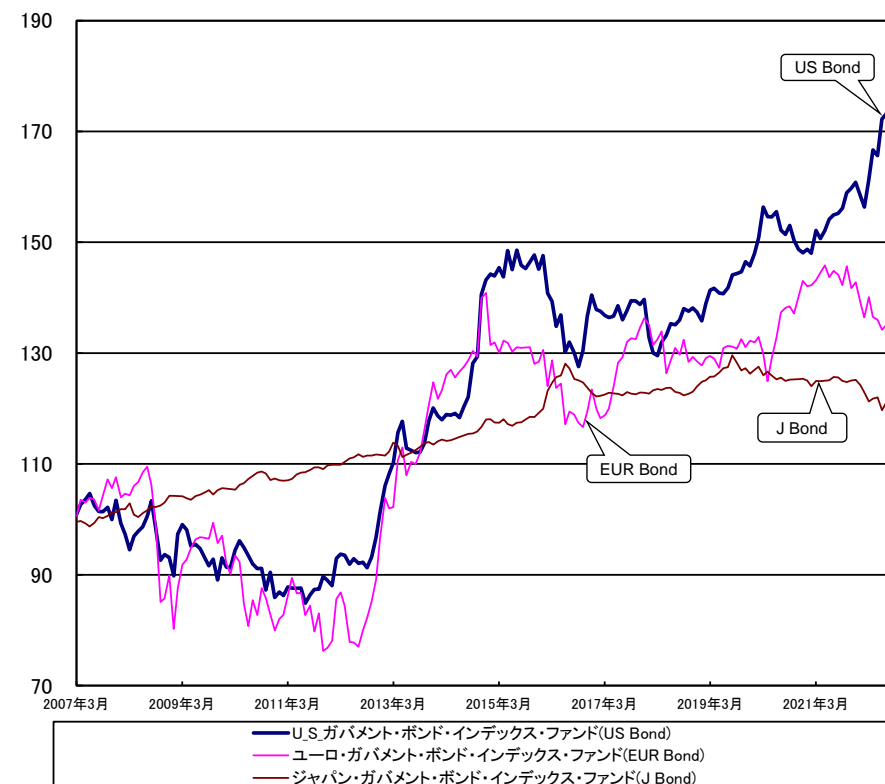
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	179.3
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	135.9
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	118.0

2022 年 9 月 30 日の値を 100 とした場合の 2022 年 10 月 31 日現在の値（10 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	101.0
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	105.2
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.6

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 10 月度運用レポート

販売用資料
2022.11.4

■ファンドの目的

主として、投資信託証券（投資対象ファンド）を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

■ファンドの特色

① 資産配分比率は株式 50%、債券 50%

原則として、投資対象ファンドを通じて株式と債券へ半分ずつ投資することにより、リスクを抑えながら安定したリターンを獲得を目指します。

② 国際分散投資

インデックスファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および債券に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの配分比率は、各地域の株式および債券市場の時価総額（規模）を勘案して決定します。また、配分比率は適宜見直しを行います。

③ 低コストのインデックスファンドに投資

ローコスト・ハイクオリティ運用で定評のあるバンガードのインデックスファンドの中から、資産規模、運用実績、コストなどの面から厳選したファンドに投資を行います。

④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■投資対象ファンドについて

- ① バンガード・500・インデックス・ファンド
ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ② バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ③ バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ④ バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI パシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑤ バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑥ バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債（米ドル建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑦ バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑧ バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ日本政府債浮動調整インデックス（日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 10 月度運用レポート

販売用資料
2022.11.4

8

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
 - ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

◆その他のご留意点

投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン・グローバルバランスファンド 10 月度運用レポート

販売用資料
2022.11.4

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.495% (税抜 年 0.45%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.56% ± 0.02% 程度 (税込) となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited (以下「BISL」) をはじめとする関連会社 (以下、総称して「ブルームバーグ」) のサービスマークです。

ブルームバーグは、ブルームバーグ指数に対する一切の専有権を有しています。ブルームバーグは、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に関していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限において、ブルームバーグはこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

商号：セゾン投信株式会社 (設定・運用・販売を行います)

金融商品取引業者：関東財務局長 (金商) 第 349 号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

お客さま窓口：03-3988-8668

営業時間 9：00～17：00 (土日祝日、年末年始を除く)

<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。